

2014年12月19日

原子力規制委員会

委員長・田中俊一様

福井から原発を止める裁判の会

代表・中島哲



## 抗議・要請書

- ・「安全でないとも安全だとも言っていません」という貴委員会の田中俊一委員長の言葉(17日の記者会見)―それは、「福島原発震災」や福井地裁の判決以後における率直な告白というよりも、地元・周辺住民や国民を愚弄する無責任な放言ではないでしょうか。このたびの高浜原発にかかわる「新基準適合」審査結果に、深い憤りと悲しみをこめて抗議します。
- ・福井地裁判決で指摘された新基準をこえる大地震・津波の到来の可能性、それに対応し得ない「脆弱」な原発の現状は、大飯原発のみにとどまりません。とくに、高浜原発周辺を襲ったと考えられる大宝(701)や天正(1586)の大津波をともなった歴史地震の古記録や伝承、その科学的な検証は軽視されたまま。また、最終的にプルトニウムの含有量がもんじゅを上回るプルサーマル計画のなしくずし実施が再稼働で企図されていること。これらは、ベントや免震棟、避難道路の未整備、ズサンな避難計画と訓練などとともに決して看過できません。安全審査と防災・避難は車の両輪という貴委員会の当初の公言はどこへ消滅したのですか。かつての科学技術上のお墨付き信仰に支えられた「安全神話」はもはや通用しません。
- ・関西電力などの事業者は従来の「電力不足」の主張から、もっぱら経営上の利害関係にすぎない「国富の流出・喪失」論に転じ、強調しています。が、これも福井地裁判決が喝破した通り、「豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失であります。巨大な原子カムラと大電力消費圏の犠牲となった「フクシマ」は、そのことを赤裸々に実証しています。問題の真の所在は、再稼働・延命をもくろむ「必要神話」にあります。原発に依存させられている雇用や地元経済からの転換策さえ明示されれば、その神話は不要となるのです。貴委員会が奉仕し注力すべきは、経済至上主義の「必要神話」ではなく、現在の地元・周辺の住民や国民、未来世代の「人格権の根幹部分」であるいのちとくらし、安全のために、国内原発群の廃炉と安全な後始末にであります。

以上、強く抗議し、要請いたします。